

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 三好 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6219)8728
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 三好 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	107,209	113,916	116,664	226,779	240,207
経常利益(百万円)	4,853	8,520	8,622	12,694	16,922
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,080	4,108	5,012	2,928	7,860
純資産額(百万円)	145,709	152,440	164,319	148,982	161,535
総資産額(百万円)	195,572	206,430	230,229	203,224	227,707
1株当たり純資産額(円)	4,106.50	4,296.56	4,283.63	4,196.25	4,178.23
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	30.45	115.80	130.31	79.85	210.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	105.73	129.95	-	198.57
自己資本比率(%)	74.5	73.8	71.1	73.3	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,026	8,831	5,746	10,979	24,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,796	7,631	1,890	1,276	26,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	856	1,079	5,749	236	5,177
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	37,563	51,310	51,800	51,150	53,622
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	4,063 (1,937)	4,008 (1,741)	4,540 (1,737)	4,023 (1,819)	4,406 (1,802)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期中および第58期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	92,414	95,964	97,359	194,195	203,056
経常利益(百万円)	5,017	8,091	8,861	12,606	15,692
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	1,256	3,600	5,586	1,974	6,965
資本金(百万円)	31,958	31,958	33,998	31,958	33,998
発行済株式総数(千株)	37,643	37,643	39,255	37,643	39,255
純資産額(百万円)	147,760	153,234	164,546	150,392	161,831
総資産額(百万円)	193,130	204,858	228,629	198,099	225,262
1株当たり純資産額(円)	4,163.56	4,318.12	4,303.31	4,235.20	4,185.13
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()(円)	35.40	101.45	145.22	52.95	185.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	92.63	144.82	-	175.56
1株当たり配当額(円)	21.00	26.00	28.00	45.00	52.00
自己資本比率(%)	76.5	74.8	72.0	75.9	71.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	950 (145)	942 (120)	932 (115)	964 (139)	908 (118)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の1株当たり中間配当額21円は、記念配当3円を含んでおります。第58期の1株当たり配当額には、オートボックス誕生30周年記念配当6円を含んでおります。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期中および第58期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 除外

当中間連結会計期間において連結子会社であった㈱オートボックスジェイケーエスステージについては㈱オートボックス神奈川との合併のため、連結の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であった㈱富山ドライブについては㈱ピューマとの合併のため、持分法適用関連会社に含めておりません。

(2) 新規

名称	住所	資本金	主要な部門の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) サイアムオートバック スコーポレーションリ ミテッド	タイ バンコク	千THB 39,900	小売部門	50.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員 5名)	-	商品の供給	-

- (注) 1．新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2．議決権の所有割合は100分の50であります。実質的な支配力を持っているため子会社としております。

(3) 名称変更

㈱カーライフ総合研究所については㈱サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所㈱については㈱カーライフ総合研究所より、平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	519 (18)
小売部門	3,119 (1,279)
全社(共通)	902 (440)
合計	4,540 (1,737)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	932 (115)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
平成18年9月期	116,664	5,927	8,622	5,012	130.31
平成17年9月期	113,916	6,508	8,520	4,108	115.80
増減額	2,748	580	101	903	14.51
増減率	2.4%	8.9%	1.2%	22.0%	12.5%

当中間連結会計期間における日本経済につきましては、原油価格の高止まりや金利水準の上昇など景気に対する懸念材料が散見されましたものの、企業収益が引き続き改善し、それに伴う設備投資は拡大基調を続け、雇用情勢はおだやかに改善の広がりを見せ、景気は総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。

カー用品市場におきましては、新車の販売が低水準で推移したことやガソリン価格の上昇による影響で需要が伸びず、また、天候不順な週末が多かったことから集客が減少するなど概して低調に推移いたしました。前年好調であったETC車載器につきましても、普及率が高まったことや購買支援制度の効果が薄れたことから販売の伸びが止まるなど、市場の成長に鈍化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成21年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の目標である「オートボックスグループ売上高合計3,600億円、連結経常利益180億円、連結Maque45億円」の達成に向けて、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略のもと、国内では「カー用品販売」、「車販売」、「車検・整備」を3本柱とする事業展開を強力に推し進め、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の変革を図ってまいりました。

当社グループの連結売上高につきましては、主に前期フランスにおいて現地大手チェン「Eldorauto」の買収により6店舗増加したことや、国内における「エリアドミナント戦略」にもとづく出店やリロケーションを実施したことから、売上高合計では27億48百万円増加の1,166億64百万円と前年同期に比べ2.4%の増収となりました。商品別の販売状況につきましては、主にサービスの売上が好調に推移し、堅調であったタイヤ・ホイールの売上とあわせ、低調であったカーエレクトロニクスの売上を補いました。

サービス部門では、昨年販売が好調であった非降雪地域における冬用タイヤの夏用タイヤへの履き替え需要による交換工賃の増加や、車検・钣金塗装による収入の増加等により順調に推移し、売上高は6億93百万円増加の71億54百万円と前年同期に比べ10.7%の増収となりました。

タイヤ・ホイール部門では、夏用タイヤへの履き替え需要の取り込みとタイヤの商品単価の上昇により、5億23百万円増加の209億25百万円と前年同期に比べ2.6%の増収となりました。

カーエレクトロニクス部門では、地上波デジタル放送対応機器等の取り組みによる売上が拡大したものの、中心販売価格帯の商品供給不足等からカーナビゲーションの販売が低調に推移し、8億81百万円減少の359億97百万円と前年同期に比べ2.4%の減収となりました。

当中間期の売上総利益につきましては、主にサービス部門の売上構成比の拡大およびカテゴリーマネジメントにもとづく仕入・物流・販売の体制整備による売上原価の低減が売上総利益率を向上させ、17億7百万円増加の361億4百万円と前年同期に比べ5.0%増益となりました。車販売をはじめとした売上拡大を図るための戦略的な販売費が前年同期に比べ増加し営業利益は5億80百万円減少したものの、受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加で補い、経常利益は1億1百万円増加の86億22百万円と前年同期に比べ1.2%増益となりました。中間純利益は不採算事業の再構築にかかる特別損失が減少したこと等から、9億3百万円増加の50億12百万円と前年同期に比べ22.0%増益となり、増収増益となりました。

「カー用品販売」におきましては、フランチャイズ本部主導のセントラルマーチャンダイジングによる売れ筋商品の全国展開を実施いたしました。各カテゴリーの中から厳選された機能に優れた特定の商品について「いちおし12アイテム」と題して注力して販売いたしました。また、カテゴリーマネジメントをインテリア商品にも広げ、店舗の品揃えの標準化を図り、売場および販売の効率を高めました。さらに、顧客ニーズの多様化への対応および顧客満足度の向上のために、グループの教育研修において体制整備を行うなど人材育成に注力し、従業員の接客力強化に努めてまいりました。9月には新規顧客の獲得と顧客の固定化促進ならびに利便性の向上を図るため、「ポイントアップ会員」サービスを刷新し、顧

客が獲得したポイントを随時利用できる方法に変更いたしました。このように、営業力の強化と事業の効率化を目的とした、人材および店舗システムへの投資を継続しつつ、重点商品の販売に注力してまいりました。

「車検・整備」におきましては、前期に引き続き「おかげさまで車検100万台突破！サンクスキャンペーン」を実施し、指定認証店を中心に強気に展開いたしました。オートバックスグループ全体で指定認証店は前年同期に比べ28店舗増加の227店舗となり、また、サービスメニューの拡充と整備に必要なスペースの確保のために既存店舗に隣接する専門工場「テクノキューブ」を2拠点開設したことにより、車検および钣金塗装の収入は前年同期比123.2%と大きく伸びいたしました。

「車販売」におきましては、店舗における営業力を向上させるための本部主導による教育・研修を充実させ、販売担当者のスキルアップを図りました。また、テレビCMを中心としたマス媒体を利用した広告宣伝活動のもと、車販売に対する認知度向上を積極的に図ってまいりました。当中間期におけるオートバックスグループ全体の車販売台数は、7,000台を超え前年同期に比べ2,300台増加いたしました。

店舗数につきましては、国内において「エリアドミナント戦略」にもとづき、スーパーオートバックスを基幹店舗としたエリア毎の店舗の最適化を図るための出退店およびリロケーションの実施の結果、スーパーオートバックス2店舗を含む7店舗を出店したほか、5店舗を退店したことにより、9月末時点で国内515店舗となりました。海外においては、中国事業の本部である澳德巴克斯（中国）汽車用品商業有限公司が、4月に浙江元通汽車用品有限公司とブランド店契約を結び、浙江省杭州市に「澳德巴克斯 杭州石祥店」を、7月に河南万通越田汽車服務有限公司とブランド店契約を結び、河南省鄭州市に「澳德巴克斯 鄭州万通広場店」を出店し、中国大陆での店舗数を5店舗に拡大いたしました。また、海外における不採算店舗の整理により、タイ・台湾の既存店舗の改装を行い再スタートする一方、台湾のスーパーオートバックス1店舗を退店いたしました。この結果、海外の店舗数は20店舗に達し、国内店舗数とあわせて総店舗数は535店舗となり、前連結会計年度末に比べ3店舗増加いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	403	2	2	4	-	403	-
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	59	1	1	-	-	61	2
オートハローズ	11	-	-	-	-	11	-
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	28	1	-	-	1	28	-
オートボックス・エクス プレス	6	-	-	-	-	6	-
合計	513	4	3	4	1	515	2

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

〔海外〕

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	出店	S / B ・ R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	-	-	-	1	4	1
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	2	-	-	-	-	2	-
フランス	7	-	-	-	-	7	-
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	3	2	-	-	-	5	2
合計	19	2	-	-	1	20	1

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	65,788	57.7	385	66,762	57.2	387	973	1.5
小売部門	46,127	40.5	141	48,018	41.2	148	1,891	4.1
その他	2,000	1.8	-	1,883	1.6	-	117	5.9
合計	113,916	100.0	526	116,664	100.0	535	2,748	2.4

(注) 1. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)パツファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

3. 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

4. オートバックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

卸売部門

当社子会社を除くフランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門の売上につきましては、主に、カーエレクトロニクスやエレクトリックパーツなどのカースポーツ用品が落ち込んだ一方で、主にタイヤ・ホイール、アクセサリが堅調に推移したため、売上高は667億62百万円（前年同期比9億73百万円増加）と前年同期に比べ1.5%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ2店舗増加の387店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、卸売部門同様、カーエレクトロニクスおよびカースポーツ用品が落ち込みましたが、サービスが大幅に増加し、タイヤ・ホイールの堅調とあわせ、売上高は480億18百万円（前年同期比18億91百万円増加）と前年同期に比べ4.1%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ7店舗増加の148店舗となっております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,150	53,622	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,831	5,746	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631	1,890	5,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079	5,749	4,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	72	84
現金及び現金同等物の増減額	108	1,821	1,930
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-	51
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,310	51,800	489

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得57億46百万円、投資活動による資金の支出18億90百万円、財務活動による資金の支出57億49百万円等により前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少し518億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、前期の堅調な業績に伴い法人税等の支払額47億50百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益88億67百万円の計上、および運転資本の変動(売上債権の増加34億76百万円、たな卸資産の増加26億17百万円、仕入債務の増加98億74百万円)があったことにより、57億46百万円の資金の獲得(前年同期は88億31百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有価証券・投資有価証券の取得・償還・売却に伴う収支により44億17百万円の収入があった一方で、新規出店や店舗増改築等によりソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出33億79百万円、オートバックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化システム投資等によりソフトウェアの取得による支出21億45百万円があり、18億90百万円の資金の支出(前年同期は76億31百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、38億55百万円の資金の獲得(前年同期は12億円)となりました。エリアドミナント戦略に基づく店舗投資や情報化システム投資、さらには中期運用を目的としたユーロ円建社債等の購入等による資金の支出があったものの、営業活動により獲得した資金および主に短期運用を目的としたユーロ円建社債等の償還により獲得した資金がこの支出額を上回った結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、短期借入金の返済による支出30億5百万円、自己株式取得による支出19億29百万円、配当金の支払額10億4百万円により、57億49百万円の資金の支出(前年同期は10億79百万円)となりました。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,465	20.2	101.5
カーエレクトロニクス	24,045	36.0	97.2
オイル・バッテリー	4,967	7.4	104.9
車外用品	5,768	8.6	122.6
車内用品	7,608	11.4	93.6
カースポーツ用品	5,678	8.5	90.5
サービス	791	1.2	140.3
その他	4,436	6.7	131.4
小計	66,762	100.0	101.5
小売部門			
タイヤ・ホイール	7,460	15.5	104.6
カーエレクトロニクス	11,951	24.9	98.4
オイル・バッテリー	3,606	7.5	104.7
車外用品	4,410	9.2	105.8
車内用品	5,394	11.2	115.7
カースポーツ用品	4,194	8.7	96.6
サービス	6,363	13.3	107.9
その他	4,636	9.7	107.3
小計	48,018	100.0	104.1
その他(不動産およびリース物件の賃貸借料)	1,883	-	94.1
合計			
タイヤ・ホイール	20,925	17.9	102.6
カーエレクトロニクス	35,997	30.9	97.6
オイル・バッテリー	8,574	7.4	104.8
車外用品	10,179	8.7	114.7
車内用品	13,003	11.1	101.6
カースポーツ用品	9,872	8.5	93.0
サービス	7,154	6.1	110.7
その他	10,956	9.4	113.0
合計	116,664	100.0	102.4

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であり
ます。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	当中間連結会計 期間末店舗数 (店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	12	1,800	2.7	96.5	3
東北地区	24 (3)	3,345 (402)	5.0	98.5 (95.1)	1 (-)
関東地区	93 (17)	20,670 (4,358)	31.0	101.8 (115.1)	1 (-)
東海信越地区	42	6,025	9.0	96.1	1
中部地区	65 (11)	11,643 (1,744)	17.4	109.5 (140.5)	- (1)
関西地区	80	12,180	18.3	98.0	1
中四国地区	20	2,518	3.8	95.9	1
九州地区	47	8,237	12.3	103.8	-
その他(海外)	4 (1)	340 (61)	0.5	102.9 (-)	4 (1)
卸売部門合計	387 (32)	66,762 (6,566)	100.0	101.5 (120.5)	2 (2)
(小売部門)					
北海道地区	19	3,937	8.2	92.0	-
東北地区	16	3,074	6.4	99.3	-
関東地区	35	15,794	32.9	98.5	-
東海信越地区	1	45	0.1	82.5	-
中部地区	7	3,283	6.8	102.9	-
関西地区	27	10,969	22.8	106.4	2
中四国地区	21	4,364	9.1	99.8	1
九州地区	6	1,868	3.9	99.7	-
その他(海外)	16	4,680	9.8	160.3	4
小売部門合計	148	48,018	100.0	104.1	7
その他(不動産およびリ ース物件の賃貸借料)	-	1,883	-	94.1	-
総合計	535 (32)	116,664 (6,566)	-	102.4 (120.5)	9 (2)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当中間連結会計期間末店舗数」欄の()内は、持分法適用関連会社の当中間連結会計期間末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

4. オートバックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,255,175	39,255,175	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	39,255,175	39,255,175	-	-

(注) 1. 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき平成15年9月22日に発行した新株予約権付社債(2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債)の新株予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	270	同左
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	<p>本新株予約権1個あたりにつき下記に規定される転換比率と同数とする。</p> <p>但し、本新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数の計算によって生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、同一の本新株予約権付社債所持人により複数の本新株予約権が同時に行使された場合には、かかる端数の切り捨ては、同時に行使された各本新株予約権により交付すべき当社普通株式数の合計数を基礎として行う。</p> <p>転換時適用株価(下記に定義される。)が基本転換価額(3,220円)と同額である場合またはこれを下回る場合、転換比率は基本転換比率(1,552.79)と同数とする。</p> <p>転換時適用株価が基本転換価額を上回る場合、転換比率は下記の算式により算出された数(小数第3位を切り捨て、小数第2位まで算出するものとする。)とする。</p> $\text{転換比率} = \text{基本転換比率} + \frac{\text{転換時適用株価} - \text{基本転換価額}}{\text{転換時適用株価}} \times 2,173.91$ <p>但し、上記 においては、いかなる場合においても転換比率は、上限転換比率(1,976.28)を超えないものとする。</p> <p>上記において、「転換時適用株価」とは、新株予約権行使受付代理人に本新株予約権付社債券およびその他行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件が満足された日(以下「預託日」という。)の直前(当該預託日は含まない。)の5連続取引日の当社の普通株式の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り捨てるものとする。)をいう。</p>	同左
新株予約権の発行価額	無償	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)	本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、各本社債の額面金額5,000,000円を上記に基づき算出される本新株予約権の行使により本新株予約権1個あたりにつき交付すべき当社普通株式数で除した金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月22日 至 平成35年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額 上記に基づき算出された転換価額とする。 資本組入額 転換価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権付社債の所持人は、各四半期の初日から最終日までの間、関連する預託日が行使期間内である場合で、当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権付社債の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)および(ハ)の期間中は適用されない。 (イ)スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(Standard & Poor's Ratings Services)若しくはその承継格付機関による当社の長期負債の格付若しくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、または本新株予約権付社債に関し格付がなされていない期間若しくは当該格付が停止若しくは撤回されている期間 (ロ)当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間 (ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日(但し、当社が受託会社および本新株予約権付社債所持人に対して行う通知に記載されるものとする)の直前30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	39,255	-	33,998	-	34,278

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,157	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,105	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,526	6.44
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,277	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,109	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,010	2.57
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,000	2.55
住野 正男	大阪府箕面市	859	2.19
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	669	1.70
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	627	1.60
計	-	17,342	44.18

(注) 1. 当社は自己株式1,017千株(所有割合2.59%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成18年6月6日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書により、平成18年5月31日現在で1,741千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,741	4.44

3. 住友信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、平成18年8月15日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書により、平成18年7月31日現在で1,882千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,882	4.80
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.(住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	-	-
計	-	1,882	4.80

4. J P モルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者から、平成18年10月10日付で提出された証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書により、平成18年9月30日現在で2,128千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J P モルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,117	5.39
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	2	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	3	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール125	5	0.01
計	-	2,128	5.42

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他8社の共同保有者から、平成18年10月11日付で提出された証券取引法第27条の26第2項に基づく変更報告書により、平成18年9月30日現在で2,893千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成18年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	160	0.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,058	2.70
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	835	2.13
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	166	0.42
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	51	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	565	1.44
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	26	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	26	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	2	0.01
計	-	2,893	7.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 15,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,176,000	381,760	-
単元未満株式	普通株式 45,775	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,255,175	-	-
総株主の議決権	-	381,760	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	1,017,900	-	1,017,900	2.59
株式会社富山ドライブ (注)1	富山県富山市新庄銀座3丁目9番15号	5,700	3,600	9,300	0.02
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273番地の1	3,800	2,400	6,200	0.02
計	-	1,027,400	6,000	1,033,400	2.63

(注) 1. 株式会社富山ドライブは平成18年6月に株式会社ピューマと合併しておりますが、名義書換が行われていないため合併前の名称および住所で記載されております。

2. 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,960	5,550	5,000	5,170	5,170	4,870
最低(円)	5,270	4,600	4,380	4,650	4,650	4,160

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	Co - COO エリアドミ ナント戦略推進統括兼店舗 開発担当兼業態開発事業担 当	Co - COO エリアドミ ナント戦略推進統括兼販売 促進兼店舗開発兼業態開発 事業担当兼販売促進部長	森本 弘徳	平成18年11月10日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金		28,675		29,379		34,256	
受取手形及び売掛 金	2	11,360		17,907		12,914	
有価証券		32,991		25,087		28,682	
たな卸資産		18,564		19,693		17,015	
繰延税金資産		1,806		2,097		2,794	
未収入金		11,644		12,649		14,285	
その他		2,817		3,095		2,589	
貸倒引当金		365		240		520	
流動資産合計		107,493	52.1	109,668	47.6	112,020	49.2
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物		22,725		21,061		21,613	
土地		20,927		22,421		22,330	
その他		5,930	49,582	6,929	50,412	5,849	49,794
2.無形固定資産							
営業権		-		-		4,975	
連結調整勘定		273		-		398	
のれん		-		5,599		-	
ソフトウェア		3,433		6,160		4,753	
その他		774	4,482	957	12,717	772	10,899
3.投資その他の資産							
投資有価証券		15,641		29,007		26,513	
長期貸付金		2,274		1,112		1,876	
繰延税金資産		4,938		3,575		4,034	
長期差入保証金		23,100		22,354		22,698	
その他		1,421		3,019		1,529	
貸倒引当金		2,505	44,871	1,638	57,430	1,659	54,993
固定資産合計		98,936	47.9	120,560	52.4	115,687	50.8
資産合計		206,430	100.0	230,229	100.0	227,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
支払手形及び買掛金		13,065		26,037		16,094	
短期借入金		4,754		1,771		4,768	
未払法人税等		2,872		2,826		4,800	
役員賞与引当金		-		60		-	
その他		12,626		13,960		18,382	
流動負債合計		33,318	16.1	44,656	19.4	44,046	19.4
・固定負債							
転換社債型新株予 約権付社債		10,000		270		270	
長期借入金		304		11,529		11,407	
退職給付引当金		363		156		275	
役員退職給与引当 金		421		394		404	
事業再構築引当金		887		569		860	
その他		8,153		8,332		8,437	
固定負債合計		20,131	9.8	21,252	9.2	21,655	9.5
負債合計		53,450	25.9	65,909	28.6	65,701	28.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		539	0.3	-	-	469	0.2
(資本の部)							
・資本金		31,958	15.5	-	-	33,998	14.9
・資本剰余金		32,241	15.6	-	-	34,512	15.2
・利益剰余金		93,283	45.2	-	-	96,113	42.2
・その他有価証券評価 差額金		399	0.2	-	-	744	0.3
・為替換算調整勘定		318	0.2	-	-	221	0.1
・自己株式		5,124	2.5	-	-	3,610	1.6
資本合計		152,440	73.8	-	-	161,535	70.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		206,430	100.0	-	-	227,707	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
資本金		-	-	33,998	14.8	-	-
資本剰余金		-	-	34,512	15.0	-	-
利益剰余金		-	-	99,992	43.4	-	-
自己株式		-	-	5,530	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	162,973	70.8	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	922	0.4	-	-
為替換算調整勘定		-	-	122	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	799	0.3	-	-
・少数株主持分		-	-	546	0.3	-	-
純資産合計		-	-	164,319	71.4	-	-
負債純資産合計		-	-	230,229	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			113,916	100.0		116,664	100.0		240,207	100.0
. 売上原価			79,518	69.8		80,559	69.0		166,257	69.2
売上総利益			34,397	30.2		36,104	31.0		73,949	30.8
. 販売費及び一般管理 費	1		27,889	24.5		30,177	25.9		60,312	25.1
営業利益			6,508	5.7		5,927	5.1		13,637	5.7
. 営業外収益										
受取利息		128			182			235		
受取家賃		50			19			97		
情報機器賃貸料		422			449			851		
その他		2,395	2,997	2.6	2,931	3,583	3.1	4,067	5,252	2.1
. 営業外費用										
支払利息		40			73			81		
情報機器賃貸費用		255			354			512		
固定資産除却損		68			53			263		
その他		620	984	0.8	406	888	0.8	1,109	1,967	0.8
経常利益			8,520	7.5		8,622	7.4		16,922	7.0
. 特別利益										
固定資産売却益	2	-			33			-		
持分変動利益		-			72			-		
事業再構築引当金 戻入益		-			76			-		
貸倒引当金戻入益		204	204	0.2	402	585	0.5	774	774	0.3
. 特別損失										
減損損失	3	-			-			1,151		
事業再構築費用		1,997			190			1,848		
固定資産売却損	4	-			60			-		
投資有価証券評価 損		6			-			206		
店舗整理損		-			88			-		
その他		-	2,004	1.8	-	339	0.3	624	3,831	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,720	5.9		8,867	7.6		13,865	5.8
法人税、住民税及 び事業税		2,769			2,795			6,454		
法人税等調整額		143	2,625	2.3	1,031	3,827	3.3	447	6,006	2.5
少数株主利益 ()・損失			14	0.0		28	0.0		1	0.0
中間(当期)純利 益			4,108	3.6		5,012	4.3		7,860	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
・ 資本剰余金増加高					
転換社債型新株予約権付社 債の転換による新株の発行		-		2,036	
自己株式処分差益		-	-	234	2,271
・ 資本剰余金中間期末(期末) 残高			32,241		34,512
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			90,121		90,121
・ 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,108	4,108	7,860	7,860
・ 利益剰余金減少高					
配当金		851		1,774	
役員賞与 (監査役賞与)		95 (5)		95 (5)	
自己株式処分差損		0	946	-	1,869
・ 利益剰余金中間期末(期末) 残高			93,283		96,113

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	3,610	161,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			1,004		1,004
役員賞与(注)1			128		128
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				1,930	1,930
自己株式の減少(注)2				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,879	1,919	1,959
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	99,992	5,530	162,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	221	522	469	162,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					1,004
役員賞与(注)1					128
中間純利益					5,012
自己株式の取得					1,930
自己株式の減少(注)2					10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	177	99	277	76	353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	99	277	76	2,313
平成18年9月30日 残高 (百万円)	922	122	799	546	164,319

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社保有株式の減少によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		6,720	8,867	13,865
減価償却費		2,464	2,302	4,935
減損損失		-	-	1,151
連結調整勘定償却額		48	-	132
のれん償却額		-	237	-
事業再構築引当金の増減 額(減少:)		887	290	860
貸倒引当金の増減額(減 少:)		354	301	1,046
退職給付引当金の増減額 (減少:)		22	119	109
役員退職給与引当金の増 減額(減少:)		8	9	25
受取利息及び受取配当金		142	501	254
支払利息		40	73	81
持分法による投資損益(利 益:)		45	50	146
売上債権の増減額(増 加:)		4,011	3,476	22
たな卸資産の増減額(増 加:)		1,256	2,617	10
仕入債務の増減額(減 少:)		1,294	9,874	1,893
その他		1,434	3,928	5,614
小計		9,613	10,061	26,940
利息及び配当金の受取額		133	506	288
利息の支払額		38	70	67
法人税等の支払額		877	4,750	3,024
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		8,831	5,746	24,136

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支 出		6,802	6,999	13,809
有価証券の償還・売却に よる収入		2,000	13,800	7,000
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		970	3,379	9,397
ソフトウェアの取得によ る支出		328	2,145	2,002
投資有価証券の取得によ る支出		4,298	6,425	15,865
投資有価証券の償還・売 却による収入		1,416	4,041	5,686
貸付けによる支出		253	501	253
貸付金の回収による収入		648	731	1,172
店舗等の保証金の差入れ による支出		194	474	965
店舗等の保証金の回収に よる収入		112	196	478
その他	2	1,039	735	960
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		7,631	1,890	26,996
. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額(減 少:)		974	3,005	299
長期借入れによる収入		-	1,000	13,000
長期借入金の返済による 支出		1,209	871	1,848
自己株式取得による支出		5	1,929	3,909
配当金の支払額		851	1,004	1,774
その他		12	61	9
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,079	5,749	5,177
. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		12	72	102
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		108	1,821	2,420
. 現金及び現金同等物の期首残 高		51,150	53,622	51,150
. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		51	-	51
. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	51,310	51,800	53,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は59社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッドおよび澳徳バクス(中国)汽車用品商業は新規設立、澳徳バクス(上海)貿易については実質的に支配していることによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセおよび(株)オートボックスフロンティアについては会社清算のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)亀岡スポーツカー研究所については、平成17年6月に(株)オートボックス・スポーツカー研究所より商号変更しております。</p>	<p>子会社は66社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社4社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ 非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー (株)ベシックオート 昆和 サイアムオートボックスコーポレーションリミテッドについては新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスジェイケーエステージについては平成18年4月に(株)オートボックス神奈川との合併のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)カーライフ総合研究所については(株)サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所(株)については(株)カーライフ総合研究所より平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>子会社は64社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社2社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ 非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッド、澳徳バクス(中国)汽車用品商業、(株)オートボックス庄内、(株)オートボックス旭川および台湾安托華汽車百貨については新規設立、(株)西武自動車学校については株式の取得、澳徳バクス(上海)貿易については実質的に支配していることによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセ、(株)オートボックスフロンティアおよび(株)亀岡スポーツカー研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス (株)ファナスについては、第三者割当増資を引受けたことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バクス(上海)貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 (株)富山ドライブについては平成18年6月に(株)ビューマとの合併のため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社4社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社は9社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 (株)ファナスについては、第三者割当増資の引受け、浙江元通汽車用品については、合併契約による持分出資によりそれぞれ持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バクス(上海)貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 オートバックスペンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., I N C. 上海百車司派安汽車服務 澳德巴克斯(上海)貿易 澳德巴克斯(中国)汽車用品商業</p> <p>決算日の異なる海外子会社の中間連結決算日について、従来、海外子会社の中間決算日は、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当中間連結会計期間から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成17年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および中間純利益は79百万円減少しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスペンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド サイアムオートバックスコポーレーションリミテッド オートバックスU.S.A., I N C. 澳德巴克斯(上海)貿易 澳德巴克斯(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスペンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートバックスフランスS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., I N C. 澳德巴克斯(上海)貿易 澳德巴克斯(中国)汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>決算日の異なる海外子会社の連結決算日について、従来、海外子会社の決算日は、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および当期純利益は79百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門 b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。のれんについては20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権については20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	
退職給付引当金	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。 (追加情報) 従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度下期において役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。従って、前中間連結会計期間は変更後の方法による場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円それぞれ多く計上されております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。
事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	振当処理を採用しております。 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左 同左 同左	同左 同左 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左 同左	同左 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理</p> <p>情報機器賃貸料に係る会計処理</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p>	<p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は2,000百万円、売上総利益は500百万円、営業利益は1,143百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは728百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p> <p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間連結会計期間から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が255百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は163,773百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「リース料の受取りによる収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から、営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p> <p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が512百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
企業結合に係る会計基準等		当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,942百万円	42,722百万円	41,911百万円
2.中間連結会計期間末日満期手形		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 108百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 10,110百万円 退職給付費用 283百万円 地代家賃 3,037百万円 減価償却費 1,811百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 10,582百万円 退職給付費用 334百万円 地代家賃 3,079百万円 減価償却費 1,722百万円 貸倒引当金繰入額 83百万円 建物及び構築物 28百万円 車両運搬具 4百万円 その他 0百万円 合計 33百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,031百万円 退職給付費用 637百万円 地代家賃 6,078百万円 減価償却費 3,659百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円																												
2. 固定資産売却益																															
3. 減損損失			<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション (東京都港区)</td> <td>土地 建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物 構築物等</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)</td> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧) 八戸店 (青森県 八戸市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として1,151百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地575百万円、建物563百万円、構築物等12百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸資産	旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317	その他	建物 構築物等	110	店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	建物	345	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地 建物等	75	遊休資産	旧) 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物等	126	その他	土地等	55
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
賃貸資産	旧) 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119																												
	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317																												
	その他	建物 構築物等	110																												
店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォルニア)	建物	345																												
	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地 建物等	75																												
遊休資産	旧) 八戸店 (青森県 八戸市)	土地 建物等	126																												
	その他	土地等	55																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 固定資産売却損		建物及び構築物 32百万円 土地 27百万円 その他 1百万円 合計 60百万円	価額と使用価値のいずれが高い価額としております。 正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC) 8.22%を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	-	-	39,255
合計	39,255	-	-	39,255
自己株式				
普通株式(注)1, 2	624	400	2	1,022
合計	624	400	2	1,022

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株、単元未満株式の買取り0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 28,675百万円 有価証券勘定 32,991百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 62百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券等 10,293百万円 現金及び現金同等物 <u>51,310百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 29,379百万円 有価証券勘定 25,087百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 65百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券等 2,600百万円 現金及び現金同等物 <u>51,800百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 34,256百万円 有価証券勘定 28,682百万円 計 62,939百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 128百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券等 9,188百万円 現金及び現金同等物 <u>53,622百万円</u> 2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産および負債の主な内 訳 株式の取得により新たに ^株 西武自動車 学校を連結したことに伴う連結開始時 の資産および負債の内訳ならびに株式 の取得価額と取得に伴う収入(純額) は次のとおりであります。 流動資産 134百万円 固定資産 10百万円 連結調整勘定 180百万円 流動負債 264百万円 固定負債 59百万円 新規連結子会社株式の 取得価額 0百万円 新規連結子会社の現金 及び現金同等物 113百万円 差引：新規連結子会社 取得に伴う収入 <u>113百万円</u> 3. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権 付社債の転換による資 本金増加額 2,040百万円 転換社債型新株予約権 付社債の転換による資 本準備金増加額 2,036百万円 転換社債型新株予約権 付社債の転換による代 用自己株式の減少額 5,418百万円 自己株式処分差益 234百万円 転換による転換社債型 新株予約権付社債減少 額 <u>9,730百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>572</td> <td>365</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>435</td> <td>162</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>540</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	572	365	206	工具、器具及び備品	435	162	273	その他	18	12	5	合計	1,026	540	485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>441</td> <td>314</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>419</td> <td>232</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873</td> <td>556</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	441	314	127	工具、器具及び備品	419	232	186	その他	12	9	2	合計	873	556	316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520</td> <td>339</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>416</td> <td>195</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955</td> <td>549</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	520	339	181	工具、器具及び備品	416	195	221	その他	18	14	3	合計	955	549	406
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	572	365	206																																																											
	工具、器具及び備品	435	162	273																																																											
	その他	18	12	5																																																											
	合計	1,026	540	485																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	441	314	127																																																											
	工具、器具及び備品	419	232	186																																																											
その他	12	9	2																																																												
合計	873	556	316																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	520	339	181																																																												
工具、器具及び備品	416	195	221																																																												
その他	18	14	3																																																												
合計	955	549	406																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181百万円 1年超 315百万円 合計 497百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 160百万円 合計 329百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 181百万円 1年超 236百万円 合計 417百万円																																																													
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 102百万円 支払利息相当額 7百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 92百万円 支払利息相当額 6百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 205百万円 支払利息相当額 13百万円																																																													
4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(2) 貸手側	13,236	6,459	13	6,763	14,172	7,253	25	6,894	13,652	6,680	25	6,947
建物及び構築物	4,161	2,552	-	1,608	4,134	2,353	0	1,780	3,746	2,154	0	1,592
工具、器具及び備品	1,231	484	-	746	1,443	604	-	838	1,359	473	-	885
その他	18,629	9,496	13	9,119	19,750	10,210	25	9,514	18,758	9,308	25	9,425
合計	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 1,380百万円				1年内 1,560百万円				1年内 1,503百万円			
	1年超 11,668百万円				1年超 12,065百万円				1年超 12,125百万円			
	合計 13,049百万円				合計 13,626百万円				合計 13,628百万円			
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
	受取リース料 933百万円				受取リース料 985百万円				受取リース料 1,928百万円			
	減価償却費 854百万円				減価償却費 890百万円				減価償却費 1,758百万円			
	受取利息相当額 205百万円				受取利息相当額 213百万円				受取利息相当額 427百万円			
	4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 133百万円				1年内 81百万円				1年内 100百万円			
	1年超 555百万円				1年超 493百万円				1年超 522百万円			
	合計 689百万円				合計 574百万円				合計 622百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	26,003	26,001	1
合計	26,003	26,001	1

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,698	4,356	658
(2) 債券			
国債・地方債等	2,197	2,197	0
社債	11,347	11,347	0
合計	17,244	17,902	657

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	316

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	22,986	22,986	0
合計	22,986	22,986	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	11,626	13,113	1,487
(2)債券			
国債・地方債等	196	198	2
社債	15,173	15,204	30
(3)その他	147	149	2
合計	27,143	28,666	1,522

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
金銭債権信託受益権	1,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	124

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	26,797	26,795	2
合計	26,797	26,795	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	11,323	12,611	1,287
(2)債券			
国債・地方債等	195	193	2
社債	12,984	12,904	79
合計	24,504	25,709	1,204

（注）有価証券について206百万円減損処理を行っております。

なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
金銭債権信託受益権	1,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	127

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,716	176	176

(注)時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,356	33	33

(注)時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,536	89	89

(注)時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,296円56銭	1株当たり純資産額 4,283円63銭	1株当たり純資産額 4,178円23銭
1株当たり中間純利益 115円80銭	1株当たり中間純利益 130円31銭	1株当たり当期純利益 210円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 105円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 198円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,108	5,012	7,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,108	5,012	7,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,480	38,462	36,758
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	3,376	106	2,183
(うち新株予約権)	(3,376)	(106)	(2,183)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における潜在株式数			1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1.自己株式の取得の決議 当社は、平成17年9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。 (1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 249,000株(上限) (3)株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2.転換社債型新株予約権付社債の転換 (1)自己株式の処分によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。 転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,650百万円 処分した株式 普通株式 2,233,300株 処分した株式総額 5,414百万円 処分総額 5,650百万円 自己株式処分差益 235百万円 (2)新株の発行によるもの 当社は、平成17年10月1日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株を次のとおり発行しております。 転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,574百万円 資本金の増加額 1,288百万円 資本準備金の増加額 1,286百万円 株式の種類 普通株式 増加した株式の数 1,017,676株 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>		<p>自己株式取得の決議 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。 (1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 400,000株(上限) (3)株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) (4)取得の日程 平成18年5月22日から平成18年9月29日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
現金及び預金		25,715		25,583		29,646		
受取手形	4	407		403		373		
売掛金		13,235		22,223		15,770		
有価証券		32,991		25,087		28,682		
たな卸資産		8,248		7,740		6,294		
繰延税金資産		1,125		979		1,711		
短期貸付金		8,197		7,498		7,475		
未収入金		11,327		12,134		13,674		
その他		1,499		1,496		1,101		
貸倒引当金		721		218		554		
流動資産合計		102,027	49.8	102,928	45.0	104,176	46.2	
・固定資産								
1.有形固定資産	1							
建物		18,760		17,545		18,200		
土地		18,286		19,734		19,614		
その他		3,853	40,900	4,253	41,533	3,646	41,461	
2.無形固定資産								
ソフトウェア		2,625		5,380		3,942		
その他		1,002	3,628	984	6,364	915	4,857	
3.投資その他の資産								
投資有価証券		14,216		27,676		24,937		
関係会社株式		10,034		12,717		12,392		
長期貸付金		8,508		10,763		11,188		
繰延税金資産		5,579		4,741		5,352		
長期差入保証金		22,660		21,838		22,234		
その他		1,388		4,238		2,979		
投資損失引当金		1,134		1,144		1,065		
貸倒引当金		2,951	58,302	3,028	77,802	3,252	74,766	
固定資産合計			102,830	50.2	125,700	55.0	121,086	53.8
資産合計			204,858	100.0	228,629	100.0	225,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		11,898		23,475		13,905	
短期借入金		3,400		1,485		4,285	
未払金	2	10,718		11,086		13,283	
未払法人税等		2,284		2,396		3,800	
役員賞与引当金		-		60		-	
その他		3,581		4,628		6,919	
流動負債合計		31,884	15.6	43,133	18.9	42,194	18.8
・固定負債							
轉換社債型新株予 約権付社債		10,000		270		270	
長期借入金		-		11,500		11,243	
役員退職給与引当 金		107		105		107	
事業再構築引当金		1,300		668		1,164	
その他		8,331		8,404		8,451	
固定負債合計		19,739	9.6	20,948	9.1	21,236	9.4
負債合計		51,623	25.2	64,082	28.0	63,431	28.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		31,958	15.6	-	-	33,998	15.1
・ 資本剰余金							
資本準備金		32,241		-		34,278	
その他資本剰余金		-		-		234	
資本剰余金合計		32,241	15.7	-	-	34,512	15.3
・ 利益剰余金							
利益準備金		1,296		-		1,296	
任意積立金		85,981		-		85,981	
中間(当期)未処分利益		6,454		-		8,897	
利益剰余金合計		93,732	45.8	-	-	96,175	42.7
・ その他有価証券評価 差額金		394	0.2	-	-	722	0.3
・ 自己株式		5,092	2.5	-	-	3,578	1.6
資本合計		153,234	74.8	-	-	161,831	71.8
負債資本合計		204,858	100.0	-	-	225,262	100.0
(純資産の部)							
・ 株主資本							
資本金		-	-	33,998	14.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		34,278		-	
その他資本剰余金		-		234		-	
資本剰余金合計		-	-	34,512	15.1	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		1,296		-	
その他利益剰余金							
事業拡張積立金		-		665		-	
資産圧縮積立金		-		666		-	
別途積立金		-		88,550		-	
繰越利益剰余金		-		9,451		-	
利益剰余金合計		-	-	100,629	44.0	-	-
自己株式		-	-	5,507	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	163,633	71.6	-	-
・ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	913	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	913	0.4	-	-
純資産合計		-	-	164,546	72.0	-	-
負債純資産合計		-	-	228,629	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 売上高		95,964	100.0	97,359	100.0	203,056	100.0
. 売上原価		76,305	79.5	77,108	79.2	160,343	79.0
売上総利益		19,659	20.5	20,251	20.8	42,712	21.0
. 販売費及び一般管理 費	1	12,628	13.2	13,356	13.7	29,075	14.3
営業利益		7,031	7.3	6,894	7.1	13,637	6.7
. 営業外収益	2	1,772	1.8	2,706	2.8	3,530	1.7
. 営業外費用	3	712	0.7	739	0.8	1,475	0.7
経常利益		8,091	8.4	8,861	9.1	15,692	7.7
. 特別利益	4	297	0.3	782	0.8	873	0.4
. 特別損失	5	2,376	2.4	443	0.5	4,761	2.3
税引前中間(当期) 純利益		6,011	6.3	9,200	9.4	11,805	5.8
法人税、住民税及 び事業税		2,195		2,398		5,200	
法人税等調整額		216	2.5	1,215	3.7	360	2.4
中間(当期)純利益		3,600	3.8	5,586	5.7	6,965	3.4
前期繰越利益		2,854		-		2,854	
中間配当額		-		-		922	
中間(当期)未処分 利益		6,454		-		8,897	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						事業拡張 積立金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	3,578	161,108	
中間会計期間中の変動 額													
資産圧縮積立金の 取崩し(注)							0		0	-		-	
別途積立金の積立 て(注)								3,900	3,900	-		-	
剰余金の配当(注)									1,004	1,004		1,004	
役員賞与(注)									128	128		128	
中間純利益									5,586	5,586		5,586	
自己株式の取得											1,929	1,929	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額)													
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	0	3,900	553	4,453	1,929	2,524	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	9,451	100,629	5,507	163,633	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
中間会計期間中の変動 額			
資金圧縮積立金の 取崩し(注)			-
別途積立金の積立 て(注)			-
剰余金の配当(注)			1,004
役員賞与(注)			128
中間純利益			5,586
自己株式の取得			1,929
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純 額)	190	190	190
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	190	190	2,715
平成18年9月30日 残高 (百万円)	913	913	164,546

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 卸売部門 小売部門</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年</p> <p>構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
(5) 事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(1)ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段 通貨スワップ	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
不動産賃貸借収支に係る会計処理	<p>従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上しておりましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間会計期間から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,621百万円、売上総利益は87百万円、営業利益は1,318百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費および営業外費用に計上しておりましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は3,256百万円、売上総利益は240百万円、営業利益は2,819百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>
情報機器賃貸料に係る会計処理	<p>従来、営業外収益に含まれる「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当中間会計期間から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が434百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、営業外収益の「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から、「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、営業利益が730百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は164,546百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれております「未払金」は9,413百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,846百万円	31,882百万円	30,813百万円
2.未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等36百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等50百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等222百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3.保証債務等	1.子会社の銀行からの借入金に対する保証 オートボックス ベンチャーシン 43百万円 ガボールプライ (650千Sドル) ベートリミテッド 上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。 2.子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 225百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 1,992千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。	1.子会社の銀行からの借入金に対する保証 オートボックス ベンチャーシン 33百万円 ガボールプライ (450千Sドル) ベートリミテッド 上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。 2.子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 200百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 1,698千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。	1.子会社の銀行からの借入金に対する保証 オートボックス ベンチャーシン 39百万円 ガボールプライ (550千Sドル) ベートリミテッド 上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。 2.子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 216百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 1,845千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。
4.中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 108百万円	
5.貸出コミットメント	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,110百万円 貸出実行残高 970百万円 差引額 6,139百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,620百万円 貸出実行残高 727百万円 差引額 6,892百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,528百万円 貸出実行残高 451百万円 差引額 5,076百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1. 減価償却実施額	有形固定資産 1,572百万円 無形固定資産 435百万円	有形固定資産 1,455百万円 無形固定資産 507百万円	有形固定資産 3,207百万円 無形固定資産 933百万円																						
2. 営業外収益のうち主なもの	受取利息 195百万円 受取配当金 214百万円 情報機器賃貸料 571百万円	受取利息 301百万円 受取配当金 764百万円 情報機器賃貸料 604百万円 受取家賃 95百万円	受取利息 403百万円 受取配当金 251百万円 情報機器賃貸料 1,147百万円 受取家賃 165百万円																						
3. 営業外費用のうち主なもの	支払利息 4百万円 情報機器賃貸費用 434百万円	支払利息 71百万円 情報機器賃貸費用 512百万円	支払利息 44百万円 情報機器賃貸費用 730百万円 固定資産除却損 177百万円																						
4. 特別利益のうち主なもの	貸倒引当金戻入益 297百万円	貸倒引当金戻入益 433百万円 関係会社株式売却益 269百万円	貸倒引当金戻入益 864百万円																						
5. 特別損失のうち主なもの	事業再構築費用 2,345百万円	事業再構築費用 190百万円	事業再構築費用 2,005百万円 関係会社株式評価損 834百万円 貸倒引当金繰入額 612百万円 特別退職金 258百万円 投資有価証券評価損 206百万円 減損損失 694百万円																						
<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>旧)苫小牧店 (北海道 苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション (東京都港区)</td> <td>土地 建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>走り屋天国 セコハン市場高崎店 (群馬県高崎市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧)八戸店 (青森県八戸市)</td> <td>土地 建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地 建物等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸資産	旧)苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317	店舗	走り屋天国 セコハン市場高崎店 (群馬県高崎市)	土地 建物等	75	遊休資産	旧)八戸店 (青森県八戸市)	土地 建物等	126	その他	土地 建物等	55
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
賃貸資産	旧)苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	土地	119																						
	賃貸マンション (東京都港区)	土地 建物等	317																						
店舗	走り屋天国 セコハン市場高崎店 (群馬県高崎市)	土地 建物等	75																						
遊休資産	旧)八戸店 (青森県八戸市)	土地 建物等	126																						
	その他	土地 建物等	55																						
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を</p>																									

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として694百万円計上しております。 減損損失の内訳は、土地575百万円、建物117百万円、構築物等2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。 正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。 使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	617	400	-	1,017
合計	617	400	-	1,017

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株および単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30</td> <td>16</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>384</td> <td>110</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> <td>127</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30	16	13	工具、器具及び備品	384	110	273	合計	414	127	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>385</td> <td>187</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>206</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26	18	8	工具、器具及び備品	385	187	197	合計	412	206	205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>389</td> <td>147</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>162</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	14	7	工具、器具及び備品	389	147	241	合計	412	162	249
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	30	16	13																																															
	工具、器具及び備品	384	110	273																																															
	合計	414	127	287																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	26	18	8																																															
	工具、器具及び備品	385	187	197																																															
	合計	412	206	205																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	22	14	7																																																
工具、器具及び備品	389	147	241																																																
合計	412	162	249																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 198百万円 合計 295百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 114百万円 合計 213百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 159百万円 合計 256百万円																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 48百万円 支払利息相当額 5百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 49百万円 支払利息相当額 4百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 10百万円																																																	
4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																				
	(2) 貸手側	<p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,924</td> <td>10,417</td> <td>95</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,971</td> <td>1,780</td> <td>3</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,895</td> <td>12,197</td> <td>98</td> <td>12,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,811百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	21,924	10,417	95	11,412	その他	2,971	1,780	3	1,187	合計	24,895	12,197	98	12,599	1年内	1,216百万円	1年超	17,594百万円	合計	18,811百万円	受取リース料	796百万円	減価償却費	842百万円	受取利息相当額	194百万円	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	127百万円	合計	185百万円	<p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,587</td> <td>11,633</td> <td>106</td> <td>10,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,025</td> <td>1,912</td> <td>3</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,613</td> <td>13,546</td> <td>110</td> <td>11,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	22,587	11,633	106	10,847	その他	3,025	1,912	3	1,109	合計	25,613	13,546	110	11,957	1年内	1,233百万円	1年超	17,306百万円	合計	18,540百万円	受取リース料	808百万円	減価償却費	794百万円	受取利息相当額	203百万円	1年内	29百万円	1年超	106百万円	合計	136百万円	<p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,289</td> <td>10,928</td> <td>106</td> <td>11,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,008</td> <td>1,826</td> <td>3</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,298</td> <td>12,755</td> <td>110</td> <td>12,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,998百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	22,289	10,928	106	11,255	その他	3,008	1,826	3	1,177	合計	25,298	12,755	110	12,433	1年内	1,247百万円	1年超	17,751百万円	合計	18,998百万円	受取リース料	1,599百万円	減価償却費	1,698百万円	受取利息相当額	391百万円	1年内	43百万円	1年超	112百万円	合計
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																			
建物	21,924	10,417	95	11,412																																																																																																																			
その他	2,971	1,780	3	1,187																																																																																																																			
合計	24,895	12,197	98	12,599																																																																																																																			
1年内	1,216百万円																																																																																																																						
1年超	17,594百万円																																																																																																																						
合計	18,811百万円																																																																																																																						
受取リース料	796百万円																																																																																																																						
減価償却費	842百万円																																																																																																																						
受取利息相当額	194百万円																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																							
1年内	57百万円																																																																																																																						
1年超	127百万円																																																																																																																						
合計	185百万円																																																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																			
建物	22,587	11,633	106	10,847																																																																																																																			
その他	3,025	1,912	3	1,109																																																																																																																			
合計	25,613	13,546	110	11,957																																																																																																																			
1年内	1,233百万円																																																																																																																						
1年超	17,306百万円																																																																																																																						
合計	18,540百万円																																																																																																																						
受取リース料	808百万円																																																																																																																						
減価償却費	794百万円																																																																																																																						
受取利息相当額	203百万円																																																																																																																						
1年内	29百万円																																																																																																																						
1年超	106百万円																																																																																																																						
合計	136百万円																																																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																			
建物	22,289	10,928	106	11,255																																																																																																																			
その他	3,008	1,826	3	1,177																																																																																																																			
合計	25,298	12,755	110	12,433																																																																																																																			
1年内	1,247百万円																																																																																																																						
1年超	17,751百万円																																																																																																																						
合計	18,998百万円																																																																																																																						
受取リース料	1,599百万円																																																																																																																						
減価償却費	1,698百万円																																																																																																																						
受取利息相当額	391百万円																																																																																																																						
1年内	43百万円																																																																																																																						
1年超	112百万円																																																																																																																						
合計	156百万円																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	2,343	1,626

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	2,039	1,322

前事業年度末(平成18年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	717	2,791	2,074

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,318円12銭	1株当たり純資産額 4,303円31銭	1株当たり純資産額 4,185円13銭
1株当たり中間純利益 101円45銭	1株当たり中間純利益 145円22銭	1株当たり当期純利益 185円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 175円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,600	5,586	6,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,600	5,586	6,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,487	38,468	36,765
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	3,376	106	2,183
(うち新株予約権)	(3,376)	(106)	(2,183)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定における潜在株式数			1株当たり当期純利益に関する会計基準に基づき、新株予約権に係る普通株式増加数の算定にあたっては転換仮定方式を採用しております。したがって、転換比率が上昇したことにより、期首において認識した潜在株式数は、実際の新株予約権行使により充当した株式数より少なくなっております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1.自己株式の取得の決議 当社は、平成17年 9月30日開催の取締役会において商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成17年10月31日までに普通株式76,000株(取得価額319百万円)を取得しております。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 249,000株(上限) (3)株式の取得価額の総額 996百万円(上限)</p> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換 (1) 自己株式の処分によるもの 当社は、平成17年10月 1 日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式を次のとおり処分しております。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 5,650百万円 処分した株式 普通株式 2,233,300株 処分した株式総額 5,414百万円 処分総額 5,650百万円 自己株式処分差益 235百万円</p> <p>(2) 新株の発行によるもの 当社は、平成17年10月 1 日以後、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株を次のとおり発行しております。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,574百万円 資本金の増加額 1,288百万円 資本準備金の増加額 1,286百万円 株式の種類 普通株式 増加した株式の数 1,017,676株 新株の配当起算日 平成17年10月 1 日</p>		<p>自己株式取得の決議 当社は、平成18年 5月19日開催の取締役会において会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議し、平成18年 6月28日までに普通株式144,600株(取得価額684百万円)を取得しております。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 400,000株(上限) (3)株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限) (4)取得の日程 平成18年 5月22日から平成18年 9月29日まで</p>

(2) 【その他】

中間配当

第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 1,070百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 28円00銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成18年12月8日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月13日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年5月22日 至 平成18年5月31日)平成18年6月15日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
報告期間(第59期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月14日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月14日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月14日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月29日)平成18年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	長谷川 茂男 印	
------------------------	-------	----------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣 印	
------------------------	-------	---------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、不動産及びリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していたが、当中間連結会計期間から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。これに伴い、「リース料の受取による収入」を投資活動によるキャッシュ・フローに計上する方法から営業活動によるキャッシュ・フローに計上する方法に変更した。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、営業外収益「情報機器賃貸料」に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から「情報機器賃貸費用」を営業外費用に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	長谷川 茂男 印	
------------------------	-------	----------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣 印	
------------------------	-------	---------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していたが、当中間会計期間から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更した。

また、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、営業外収益に含まれる情報機器賃貸料に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間から情報機器賃貸費用を営業外費用に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉本 茂次	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートボックスセブンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。